

2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月4日

上場会社名 株式会社昭文社ホールディングス
 コード番号 9475 URL <https://www.mapple.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 弘之
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3556-8171

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,347	0.6	136		120		132	
2025年3月期第1四半期	1,355	0.5	91		25		325	

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 30百万円 (%) 2025年3月期第1四半期 248百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	7.32	
2025年3月期第1四半期	17.92	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	18,317	12,899	70.4
2025年3月期	18,417	13,021	70.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 12,899百万円 2025年3月期 13,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		5.00	5.00
2026年3月期					
2026年3月期(予想)		0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期の期末配当予想額につきましては未定といたします。当該配当予想額が決定した時点で速やかに公表する予定です。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,750	0.2	360		340		360		19.81
通期	6,650	6.3	200	5.6	220	26.3	50	90.8	2.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	18,178,173 株	2025年3月期	18,178,173 株
期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,102 株	2025年3月期	1,102 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	18,177,071 株	2025年3月期1Q	18,177,171 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年6月30日）におけるわが国の経済は、海外経済の緩やかな回復と不確実性の高まり、ウクライナ・中東における地政学的リスクの高止まり、さらには米国の通商政策転換（いわゆるトランプ関税）といった外部要因の影響を受けつつも、全体としては緩やかな回復基調を維持しています。特に、企業の設備投資は、脱炭素・デジタル対応や人手不足対策を背景とした国内投資の増加を反映し、底堅い動きが続いています。一方で、家計部門では、継続的な賃上げによる所得環境の改善が支援材料となっているものの、ウクライナ・中東における紛争の長期化や日米間を含む主要国の金融政策の違いが急速な円安を招き、エネルギーや食料品など輸入品価格の上昇が継続し、これが家計の実質購買力低下を招き、個人消費のペースに依然として抑制的な影響を与えています。

当社グループが主に関わる旅行・観光市場においては、新型コロナウイルス感染症からの急回復期と比較すると緩やかなものの、全体としては回復基調を維持しています。国境をまたぐ渡航では、歴史的水準の円安が追い風となり、インバウンド市場が堅調に推移しました。2025年上半年（1月～6月）の訪日外国人旅行者数は約21百万人に達し、過去最速で20百万人突破を果たしました。一方で、主要観光地ではオーバーツーリズム（宿泊費・飲食物価格高騰、交通混雑など）が顕在化し、地域住民への影響や日本人の国内旅行の委縮懸念が広がっています。また、アウトバウンド市場は円安および渡航先の物価高の影響から引き続き慎重な姿勢が見られ、回復は限定的なものにとどまっています。

当社グループは、長期化したコロナ禍に対処するため、これまでグループ事業の再編や主力の市販出版物事業における事業構造改革、DXによる業務の合理化及び効率化、グループ保有資産の有効活用などの施策を実施してまいりました。この結果、前期まで3期連続で当期純利益を計上することができました。そして当期、今後10年先を見据えた新たな成長目標を売上高100億円（2035年3月期）に設定し、それに向け、当期を開始年度とする2年間のアクションプラン「経営アクションプラン2025」を策定いたしました。本プランは、資本コストや株価を意識した経営のもと、M&Aを含む成長戦略の加速、DX・AI活用及びリスクリングによる事業基盤整備、収益性・効率性の向上、財務基盤の強化、資本市場との対話の充実を5本柱とし、2025年6月20日に当社グループWEBサイトにて公表済みですので、ご参照いただければと存じます。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、昨年引き続き旅行・観光需要が回復基調にあることにより、主に旅行関連の市販出版物及び電子書籍・アプリを中心に売上が堅調に推移しておりますが、売上高は商品構成の変化などもあり13億47百万円となり前年同期に比べわずかながら8百万円（0.6%）減少いたしました（前年同期は13億55百万円）。損益面におきましては、事業所の移転統合の効果で、販売費及び一般管理費が減少したものの、諸物価高騰の影響が出ていることなどから、売上原価が増加したため、営業損失は1億36百万円となり、前年同期に比べ45百万円悪化いたしました（前年同期は91百万円の営業損失）。経常損失は、営業外収益において前年同期に計上した為替差益がなかったこと等により95百万円悪化し1億20百万円となりました（前年同期は25百万円の経常損失）。また、前年同期には特別利益において4億6百万円の投資有価証券売却益を計上しましたが、当期はそれに相当する規模の特別利益がなかったことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億58百万円悪化し、1億32百万円となりました（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益3億25百万円）。

当社グループのセグメント別の業績は以下の通りとなっております。

[メディア事業]

メディア事業では、市販出版物及び電子書籍・アプリの企画制作販売、雑誌広告・Web広告の販売、特注品の企画制作販売、出版物に由来するブランドや商標権の権利許諾等を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、大阪万博の影響もあり、『まっぶるマガジン』など国内の主要観光地を特集した旅行雑誌を中心に、市販出版物の売上は堅調に推移しました。電子書籍についても、読み放題サービスを含めて順調でしたが、新商品ラインナップの違いなどにより、全体の売上高は前年同期比でわずかですが減少しました。市販出版物では、ご好評をいただいている『スット頭に入る』シリーズにおいて、様々な分野の知識を「スット」お楽しみいただけるよう、新たに『スット頭に入る孔子の教え』、『図解でスット頭に入る浮世絵』、『地図でスット頭に入る地経学』を発売いたしました。また、新たな取り組みとして、『山と高原地図ジグソーパズル』を発売し、おかげさまで品切れになるほどご好評をいただいております。

この結果、メディア事業の売上高は9億88百万円となりました（前年同期は9億99百万円）。営業損失は66百万円となりました（前年同期は営業損失10百万円）。

[ソリューション事業]

ソリューション事業では、当社グループのコアコンピタンスである地図・ガイドデータベースの販売、同データベースを活用したシステム製品やソリューションの販売等を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、例年通り景気動向に左右されにくい警察・消防等の官公庁向け地図データや

民間企業向けストック型商材の契約更新に注力しております。

カーナビ関連では、業務用ナビが前年同期に警察向けを中心に着実な受注がありましたが、需要が一巡し、現在はインフラ企業、タクシー業界、その他民間企業への受注活動に展開しております。なお、業務用ナビでは、2025年7月1日より物流業界の課題解決に貢献する『業務用カーナビSDK』のVer. 10.0の提供を開始しております。

地域観光の活性化に向けては、LINE公式アカウントを活用した自治体向け情報プラットフォーム『デジタル観光サポート』を提供しており、同製品の受注獲得を継続しております。市販製品においては、デジタル地図、住所、POI(検索データ)、行政区画、道路ネットワーク、観光地エリアなどの各種データを搭載したパソコン用地図活用ソフト最新版「スーパーマップル・デジタル26」を発売いたしました。

この結果、ソリューション事業の売上高は2億99百万円となりました(前年同期は3億17百万円)。営業損失は1億29百万円となりました(前年同期は営業損失1億42百万円)。

[販売代理事業]

販売代理事業では、顧客となる官公庁等がデータ制作等の業務委託を行う際に、当社が当該業務委託の契約窓口となり、当該取引の手数料収入を得る事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、顧客先より引き続き業務委託案件を受注しております。

この結果、販売代理事業の売上高は24百万円となりました(前年同期は17百万円)。営業利益は18百万円となりました(前年同期は営業利益10百万円)。

[不動産事業]

不動産事業では、当社グループが保有する土地建物等の有形固定資産について外部取引先に向けて譲渡または貸与する事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、不動産事業は予定通り実施しております。

この結果、不動産事業の売上高は33百万円となりました(前年同期は20百万円)。営業利益は14百万円となりました(前年同期は営業利益5百万円)。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、183億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億円(0.5%)減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が4億75百万円、無形固定資産その他が57百万円、投資有価証券が1億40百万円増加した一方で、売掛金が3億86百万円、商品及び製品が1億60百万円、流動資産その他が2億16百万円減少したことによるものです。負債合計は、54億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円(0.4%)増加いたしました。この主な要因は、流動負債その他が1億87百万円、繰延税金負債が47百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1億37百万円、賞与引当金が76百万円減少したこととあります。純資産においては、前連結会計年度末に比べ、その他有価証券評価差額金が96百万円増加した一方で、四半期純損失の計上及び配当金の支払いにより、利益剰余金が2億23百万円減少しております。これにより純資産合計は1億21百万円(0.9%)減少し、128億99百万円となりました。

この結果、自己資本比率は70.4%と0.3ポイント低下しています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、上記の通り当社グループが主たる事業を行う旅行・観光関連市場において堅調な回復基調にありますが、一方で歴史的円安や資源高が原因で諸物価が高騰しており、また、米国の通商政策転換といった外部要因が不透明な事業環境をもたらす要因となっております。しかし、こうした状況については可能な範囲において一定程度織り込んだ業績予想となっております。よって第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2025年5月15日に発表いたしました数値のまま変更しておりません。

業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、2025年6月27日提出の当社の「第66期有価証券報告書(2024年4月1日～2025年3月31日)」に記載されておりますのでご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,460,788	6,935,838
売掛金	1,956,100	1,569,927
商品及び製品	1,142,914	982,295
仕掛品	158,431	159,225
原材料及び貯蔵品	258	258
その他	508,650	291,946
流動資産合計	10,227,143	9,939,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	857,764	843,216
土地	2,558,671	2,558,671
その他(純額)	129,231	122,399
有形固定資産合計	3,545,667	3,524,288
無形固定資産		
その他	133,761	191,628
無形固定資産合計	133,761	191,628
投資その他の資産		
投資有価証券	2,885,006	3,025,066
退職給付に係る資産	1,419,597	1,432,014
その他	254,126	252,278
貸倒引当金	△48,032	△47,599
投資その他の資産合計	4,510,697	4,661,760
固定資産合計	8,190,126	8,377,677
資産合計	18,417,270	18,317,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	577,249	440,211
短期借入金	640,000	640,000
未払法人税等	18,989	14,905
返金負債	2,266,030	2,265,132
賞与引当金	280,635	204,013
その他	423,776	611,688
流動負債合計	4,206,681	4,175,950
固定負債		
繰延税金負債	778,524	826,053
退職給付に係る負債	104,419	108,627
その他	306,635	306,635
固定負債合計	1,189,579	1,241,317
負債合計	5,396,261	5,417,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	6,192,139	6,192,139
利益剰余金	722,936	499,059
自己株式	△583	△583
株主資本合計	11,914,492	11,690,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,170,603	1,267,461
退職給付に係る調整累計額	△64,087	△58,175
その他の包括利益累計額合計	1,106,516	1,209,285
純資産合計	13,021,008	12,899,901
負債純資産合計	18,417,270	18,317,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,355,445	1,347,088
売上原価	925,417	964,021
売上総利益	430,028	383,066
販売費及び一般管理費	521,320	519,452
営業損失(△)	△91,292	△136,385
営業外収益		
受取利息	2,857	6,159
受取配当金	14,513	21,470
受取賃貸料	660	660
為替差益	41,373	—
持分法による投資利益	3,206	4,405
その他	7,450	2,402
営業外収益合計	70,061	35,097
営業外費用		
支払利息	2,831	2,991
為替差損	—	16,177
その他	1,020	0
営業外費用合計	3,851	19,168
経常損失(△)	△25,082	△120,456
特別利益		
固定資産売却益	—	10
投資有価証券売却益	406,366	—
特別利益合計	406,366	10
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券売却損	16	—
特別損失合計	16	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	381,267	△120,445
法人税、住民税及び事業税	54,376	11,353
法人税等調整額	1,088	1,192
法人税等合計	55,464	12,545
四半期純利益又は四半期純損失(△)	325,802	△132,991
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	325,802	△132,991

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	325,802	△132,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79,769	96,857
退職給付に係る調整額	2,054	5,912
その他の包括利益合計	△77,714	102,769
四半期包括利益	248,088	△30,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,088	△30,222
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア事業	ソリューション事業	販売代理事業	不動産事業	計		
売上高							
市販出版物	808,291	—	—	—	808,291	—	808,291
特別注文品	40,192	—	—	—	40,192	—	40,192
広告収入	51,234	—	—	—	51,234	—	51,234
電子売上	98,327	316,367	—	—	414,694	—	414,694
その他	1,208	1,246	17,979	—	20,434	—	20,434
顧客との契約から生じる収益	999,254	317,614	17,979	—	1,334,848	—	1,334,848
その他の収益	—	—	—	20,597	20,597	—	20,597
外部顧客への売上高	999,254	317,614	17,979	20,597	1,355,445	—	1,355,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,553	37,146	—	—	43,700	△43,700	—
計	1,005,808	354,761	17,979	20,597	1,399,145	△43,700	1,355,445
セグメント利益又は損失(△)	△10,282	△142,383	10,472	5,153	△137,040	45,748	△91,292

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額45,748千円は、セグメント間取引消去△861千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額46,609千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア事業	ソリューション事業	販売代理事業	不動産事業	計		
売上高							
市販出版物	814,309	—	—	—	814,309	—	814,309
特別注文品	22,287	—	—	—	22,287	—	22,287
広告収入	53,507	—	—	—	53,507	—	53,507
電子売上	93,558	299,529	—	—	393,088	—	393,088
その他	4,987	184	24,771	—	29,943	—	29,943
顧客との契約から生じる収益	988,651	299,713	24,771	—	1,313,136	—	1,313,136
その他の収益	—	—	—	33,952	33,952	—	33,952
外部顧客への売上高	988,651	299,713	24,771	33,952	1,347,088	—	1,347,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,722	33,258	—	—	37,981	△37,981	—
計	993,374	332,971	24,771	33,952	1,385,069	△37,981	1,347,088
セグメント利益又は損失(△)	△66,449	△129,306	18,164	14,401	△163,190	26,805	△136,385

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額26,805千円は、セグメント間取引消去353千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額26,452千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社は、2024年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2024年6月27日付で減資の効力が発生し、資本金の額5,141,136千円及び資本準備金の額2,576,769千円をそれぞれ減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、振替後のその他資本剰余金3,026,483千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	28,034千円	41,991千円

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。